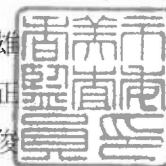




香美監査第4号
令和6年7月31日

香美市長 依光 晃一郎 様

香美市監査委員 岩 崎 昭 雄
香美市監査委員 横 谷 勝 正
香美市監査委員 比 与 森 光 俊



令和5年度香美市公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度香美市公営企業会計の決算審査を実施したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、香美市監査基準（令和2年香美市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和5年度香美市水道事業会計決算報告書
令和5年度香美市簡易水道事業会計決算報告書
令和5年度香美市下水道事業会計決算報告書

第4 審査の着眼点

審査に付された決算書類が関係法令に準じて作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に示しているか、また、経営分析及び内容が適正か等を検証した。

第5 審査の実施内容

決算審査にあたっては、関係職員に説明を求めるとともに、決算書類が関係法令に定められた様式に準じて作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に示しているか等の形式審査と、経営分析及び内容が適正か等の実質審査を行った。

また、公営企業の経営の基本原則である企業の経済性と公共の福祉の増進については特に留意して審査した。

第6 審査の実施場所及び日程

香美市役所 監査委員事務局 ・ 令和6年7月16日、17日

第7 審査の結果

1 形式審査

決算書類は関係法令に定められた様式に準じて作成され、その計数は正確であり、経営成績や財政状態を適正に示しているものと認められる。

2 実質審査

各会計毎に年度比較による分析を行った。

内容については、次のとおりである。

(各会計とも、むすびの後に決算審査にかかる参考資料あり)

決算審査資料

- ・ 比較損益計算書（比較収益費用明細書）
- ・ 比較貸借対照表（貸借対照表解説）
- ・ 比較キャッシュ・フロー計算書
- ・ 経常収支年度間比較表
- ・ 業務量の推移

水 道 事 業 会 計

1 年度比較分析

(1) 対前年度比較

ア 比較損益計算書

(ア) 収益

収益の総額は、225,647,957 円で前年度比△4,468,476 円、1.94%の減少である。

主な要因は、給水収益の減少（前年度比△2,699,341 円、1.30%の減）で、給水人口の減少や市民の節水意識の向上に伴う水需要の減少によるものである。

(イ) 費用

費用の総額は、154,295,565 円で前年度比△13,351,222 円、7.96%の減少である。

主な要因は、原水及び浄水費（前年度比△12,346,489 円、27.63%の減）の減少で、八王子浄水場施設清掃等維持管理業務委託料の減少によるものである。

(ウ) 営業利益・経常利益・純利益・各種指標

営業収益及び営業費用は減少したが、営業費用の減少幅が大きく、営業利益（前年度比 11,823,244 円、26.46%の増）は増加した。

営業収支比率は、137.52%（前年度比 10.35 ポイントの増）であり、類似団体の平均値 82.64%を上回っている。

以上のことから、収益は減少したものの、費用も減少したため、営業利益等は増加となっている。

イ 比較貸借対照表

(ア) 資産

資産合計は、2,343,735,141 円で前年度比 395,970,560 円、20.33%の増加である。

主な要因は、有形固定資産の構築物（前年度比 111,888,025 円、15.21%の増）、基幹管路の耐震化事業等に伴う建設仮勘定（前年度比 80,070,000 円、32.87%の増）及び現金預金（前年度比 216,031,837 円、36.73%の増）の増加によるものである。

(イ) 負債

負債合計は、916,600,307 円で前年度比 300,018,168 円、48.66%の増加である。

主な要因は、固定負債の企業債（前年度比 177,849,239 円、70.91%の増）及び流動負債の未払金（前年度比 139,805,294 円、541.66%の増）の増加によるものである。

(ウ) 資本

資本合計は、1,427,134,834 円で前年度比 95,952,392 円、7.21%の増加である。主な要因は、建設改良費等に対する一般会計からの繰入資本金（前年度比 24,600,000 円、37.20%の増）及び利益剰余金（前年度比 71,352,392 円、20.38%の増）の増加によるものである。

(エ) 各種指標

自己資本構成比率をはじめ、総資本回転率などの指標は、前年度を下回っている

が、類似団体平均値を上回っており良好である。

以上のことから、経営状況は健全な水準にある。

ウ 比較キャッシュ・フロー計算書

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動については、248,798,791 円のプラスとなっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動については、建設改良工事による有形固定資産の取得による支出が主な要因で、234,829,700 円のマイナスとなっている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動については、企業債及び他会計からの繰入により、202,062,746 円のプラスとなっている。

以上のことから、資金期末残高は、804,257,340 円で、前年度比 216,031,837 円の増加である。

エ 比較収益費明細書

事業収益、事業費用ともに比較損益計算書と同じため省略する。

(2) 直近5年間の推移

ア 経常収支年度間比較表

(ア) 収益

ほぼ横ばいで推移しているが、給水人口の減少により、今年度は減少している。

(イ) 費用

営業費用が減ったため、今年度は減少している。

イ 業務量の推移

給水人口と給水戸数及び年間配水量と年間供給量は、徐々に減少している。また、有収率は、計画的な老朽管の更新等が進んでおり、増加で推移している。

2 むすび

経営収支では、純利益が昨年度に比べて、8,882,746 円、14.22%の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書では、料金収入等の業務活動で、248,798,791 円、企業債の借入れによる財務活動で、202,062,746 円、それぞれプラスとなり、建設改良工事等の投資活動では、将来への設備投資がされ、234,829,700 円のマイナスとなっている。

したがって、経営状況は、財政の安定性・健全性が維持されており、比較的良好である。

しかしながら、当市の水道事業については、喫緊の課題である施設の老朽化対策や耐震化等、大きな財政負担を伴う課題を抱えている。

今後の事業経営にあたっては、引き続き中長期的な投資・財政計画及び経営戦略に基づき、効果的な設備投資を行うため、総合的かつ計画的な経営に努められたい。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		差引増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	225,647,957	100.00	230,116,433	100.00	△ 4,468,476	△ 1.94
営 業 収 益	207,100,584	91.78	209,131,265	90.88	△ 2,030,681	△ 0.97
給 水 収 益	205,208,254	90.94	207,907,595	90.35	△ 2,699,341	△ 1.30
その他の営業収益	863,830	0.38	1,223,670	0.53	△ 359,840	△ 29.41
他会計負担金	1,028,500	0.46	0	0.00	1,028,500	—
営 業 外 収 益	18,547,373	8.22	20,985,168	9.12	△ 2,437,795	△ 11.62
受取利息及び配当金	4,822	0.00	6,649	0.00	△ 1,827	△ 27.48
雑 収 益	29,206	0.01	56,754	0.02	△ 27,548	△ 48.54
給水装置新設分担金	2,310,000	1.02	4,210,000	1.83	△ 1,900,000	△ 45.13
長期前受金戻入	16,203,345	7.18	16,711,765	7.26	△ 508,420	△ 3.04
費 用	154,295,565	100.00	167,646,787	100.00	△ 13,351,222	△ 7.96
営 業 費 用	150,598,776	97.60	164,452,701	98.09	△ 13,853,925	△ 8.42
原水及び浄水費	32,337,651	20.96	44,684,140	26.65	△ 12,346,489	△ 27.63
配水及び給水費	18,357,421	11.90	19,553,231	11.66	△ 1,195,810	△ 6.12
総 係 費	34,062,711	22.08	31,853,210	19.00	2,209,501	6.94
減価償却費	63,907,047	41.42	68,293,503	40.74	△ 4,386,456	△ 6.42
資産減耗費	1,933,946	1.25	68,617	0.04	1,865,329	2,718.46
営 業 外 費 用	3,656,362	2.37	3,134,784	1.87	521,578	16.64
支払利息及び企業債取扱諸費	3,653,428	2.37	3,134,784	1.87	518,644	16.54
雑 支 出	2,934	0.00	0	0.00	2,934	0.00
特 別 損 失	40,427	0.03	59,302	0.04	△ 18,875	△ 31.83
過年度損益修正損	40,427	0.03	59,302	0.04	△ 18,875	△ 31.83
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
営 業 利 益	56,501,808	—	44,678,564	—	11,823,244	26.46
経 常 利 益	71,392,819	—	62,528,948	—	8,863,871	14.18
純 利 益	71,352,392	—	62,469,646	—	8,882,746	14.22
前年度繰越利益剰余金	63,605,427	—	46,135,781	—	17,469,646	37.87
その他の未処理分利益剰余金変動額	14,337,254	—	0	—	14,337,254	—
当年度未処分利益剰余金	149,295,073	—	108,605,427	—	40,689,646	37.47
総収支比率 ※1	146.24		137.26		8.98 ポイント	
経常収支比率 ※2	146.28		137.31		8.97 ポイント	
営業収支比率 ※3	137.52		127.17		10.35 ポイント	

類似団体の平均

総 収 支 比 率	107.42	108.99	類似団体：給水人口規模が類似している団体 資料：総務省HP地方公営企業決算水道事業経営指標(令和4年度)
経 常 収 支 比 率	107.21	107.81	
営 業 収 支 比 率	82.64	85.80	

- (注) ※1 総収支比率 = $\frac{\text{収 益}}{\text{費 用}} \times 100$... 企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど良好であることを意味する。
- ※2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$... 費用（営業＋営業外）が収益（〃）によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満の時は経常損失が生じていることを意味する。
- ※3 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$... 通常の事業活動に要する費用を事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示す指標。比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の時は営業損失が生じていることを意味する。

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		差引増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	1,507,823,051	64.33	1,338,834,344	68.74	168,988,707	12.62
有 形 固 定 資 産	1,507,688,051	64.33	1,338,676,844	68.73	169,011,207	12.63
土 地	66,630,342	2.84	66,630,342	3.42	0	0.00
建 物	17,089,810	0.73	18,041,908	0.93	△ 952,098	△ 5.28
構 築 物	847,318,020	36.15	735,429,995	37.76	111,888,025	15.21
機 械 及 び 装 置	252,734,389	10.78	274,729,109	14.10	△ 21,994,720	△ 8.01
車 輦 運 搬 具	195,375	0.01	195,375	0.01	0	0.00
工 具、器 具 及 び 備 品	65,000	0.00	65,000	0.00	0	0.00
建 設 仮 勘 定	323,655,115	13.81	243,585,115	12.51	80,070,000	32.87
無 形 固 定 資 産	135,000	0.01	157,500	0.01	△ 22,500	△ 14.29
流 動 資 産	835,912,090	35.67	608,930,237	31.26	226,981,853	37.28
現 金 預 金	804,257,340	34.32	588,225,503	30.20	216,031,837	36.73
未 収 金	30,909,590	1.32	18,583,074	0.95	12,326,516	66.33
貯 蔵 品	745,160	0.03	2,121,660	0.11	△ 1,376,500	△ 64.88
資 産 合 計	2,343,735,141	100.00	1,947,764,581	100.00	395,970,560	20.33
固 定 負 債	429,721,202	46.88	251,871,963	40.85	177,849,239	70.61
企 業 債	428,661,202	46.77	250,811,963	40.68	177,849,239	70.91
そ の 他 固 定 負 債	1,060,000	0.12	1,060,000	0.17	0	0.00
流 動 負 債	197,643,762	21.56	59,271,488	9.61	138,372,274	233.46
企 業 債	13,950,761	1.52	14,337,254	2.33	△ 386,493	△ 2.70
未 払 金	165,616,013	18.07	25,810,719	4.19	139,805,294	541.66
預 り 金	17,176,988	1.87	16,959,510	2.75	217,478	1.28
賞 与 等 引 当 金	900,000	0.10	2,164,005	0.35	△ 1,264,005	△ 58.41
繰 延 収 益	289,235,343	31.56	305,438,688	49.54	△ 16,203,345	△ 5.30
長 期 前 受 金	289,235,343	31.56	305,438,688	49.54	△ 16,203,345	△ 5.30
国 ・ 県 補 助 金	8,010,290	0.87	9,061,464	1.47	△ 1,051,174	△ 11.60
受 贈 財 産 評 価 額	471,399	0.05	471,399	0.08	0	0.00
工 事 負 担 金	23,283,850	2.54	24,953,088	4.05	△ 1,669,238	△ 6.69
そ の 他 長 期 前 受 金	257,469,804	28.09	270,952,737	43.94	△ 13,482,933	△ 4.98
負 債 合 計	916,600,307	100.00	616,582,139	100.00	300,018,168	48.66
資 本 金	1,005,516,015	70.46	980,916,015	73.69	24,600,000	2.51
自 己 資 本 金	1,005,516,015	70.46	980,916,015	73.69	24,600,000	2.51
固 有 資 本 金	14,475,180	1.01	14,475,180	1.09	0	0.00
繰 入 資 本 金	90,722,750	6.36	66,122,750	4.97	24,600,000	37.20
組 入 資 本 金	900,318,085	63.09	900,318,085	67.63	0	0.00
剰 余 金	421,618,819	29.54	350,266,427	26.31	71,352,392	20.37
資 本 剰 余 金	161,000	0.01	161,000	0.01	0	0.00
受 贈 財 産 評 価 額	161,000	0.01	161,000	0.01	0	0.00
利 益 剰 余 金	421,457,819	29.53	350,105,427	26.30	71,352,392	20.38
減 債 積 立 金	132,162,746	9.26	141,500,000	10.63	△ 9,337,254	△ 6.60
建 設 改 良 積 立 金	140,000,000	9.81	100,000,000	7.51	40,000,000	40.00
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	149,295,073	10.46	108,605,427	8.16	40,689,646	37.47
資 本 合 計	1,427,134,834	100.00	1,331,182,442	100.00	95,952,392	7.21
負 債 ・ 資 本 合 計	2,343,735,141	100.00	1,947,764,581	100.00	395,970,560	20.33

自己資本構成比率 ※1	73.23 %	84.03 %	△ 10.80 ポイント
総資本回転率 ※2	0.097 回	0.110 回	△ 0.013 ポイント
固定資産対長期資本比率 ※3	70.26 %	70.89 %	△ 0.63 ポイント
固 定 比 率 ※4	87.85 %	81.80 %	6.05 ポイント
流 動 比 率 ※5	422.94 %	1027.36 %	△ 604.42 ポイント
当 座 比 率 ※6	422.56 %	1023.78 %	△ 601.22 ポイント

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

(注)

※ 1 自己資本
構成比率 $= \frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

※ 2 総資本回転率 $= \frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本金}} \left(\text{平均総資本金} = \frac{\text{期首負債資本合計+期末負債資本合計}}{2} \right)$

※ 3 固定資産対
長期資本比率 $= \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ (固定負債には借入資本金を含む)

※ 4 固定比率 $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$

※ 5 流動比率 $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 6 当座比率 $= \frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ (現金預金等には有価証券を含む)

項 目	類似団体 平 均	説 明
※ 1 自己資本 構成比率 (%)	70.68	全資本調達に占める自己資本の割合を示す指標で、自己資本比率が高いほど経営は安定している。
※ 2 総資本回転率 (回)	0.064	効率性を判断する指標で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。回転率が大きいほど、資産が効率的に活用されていることを示す。
※ 3 固定資産対 長期資本比率 (%)	88.82	固定資産のうちどの程度が自己資本と長期の借入金で賄われているかを示す指標。固定資産は、長期性の資金ですべて賄われている必要があるため、100%以下であることが要求され目安は80%程度。
※ 4 固定比率 (%)	120.55	財務的安定性を判断する際の指標で、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100パーセントを超えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。
※ 5 流動比率 (%)	364.30	短期的支払能力を示す指標。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
※ 6 当座比率 (%)	357.94	現金や預金等すぐに資金化できる資産による支払能力を示す指標。適正な当座比率は100%以上とされている。給水人口規模が小さいほど概ね高くなっている。

※ 総務省HP「令和4年度」水道事業経営指標 給水人口1万人以上1.5万人未満 合計」より抜粋

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	対前年度 キャッシュの増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	71,352,392	62,469,646	8,882,746
減価償却費	63,907,047	68,293,503	△ 4,386,456
固定資産除却損	1,933,946	68,617	1,865,329
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 1,264,005	△ 404,102	△ 859,903
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 15,444	0	△ 15,444
受取利息及び受取配当金	△ 4,822	△ 6,649	1,827
長期前受金戻入額	△ 16,203,345	△ 16,711,765	508,420
支払利息	3,653,428	3,134,784	518,644
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,311,072	65,947,849	△ 78,258,921
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,376,500	△ 1,496,200	2,872,700
未払金の増減額（△は減少）	139,805,294	△ 38,058,606	177,863,900
その他流動負債の増減額（△は減少）	217,478	△ 2,162,307	2,379,785
小計	252,447,397	141,074,770	111,372,627
利息及び配当金の受取額	4,822	6,649	△ 1,827
利息の支払額	△ 3,653,428	△ 3,134,784	△ 518,644
業務活動によるキャッシュ・フロー	248,798,791	137,946,635	110,852,156
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 234,829,700	△ 93,488,115	△ 141,341,585
分担金による収入	0	1,497,000	△ 1,497,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,829,700	△ 91,991,115	△ 142,838,585
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	191,800,000	67,100,000	124,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,337,254	△ 15,646,042	1,308,788
他会計からの出資による収入	24,600,000	22,300,000	2,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,062,746	73,753,958	128,308,788
資金増加（減少）額	216,031,837	119,709,478	96,322,359
資金期首残高	588,225,503	468,516,025	119,709,478
資金期末残高	804,257,340	588,225,503	216,031,837

比較収益費用明細書

(単位：金額は円、率は%)

科目		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
水道事業	収益	225,647,957	230,116,433	△ 4,468,476	△ 1.94
	営業収益	207,100,584	209,131,265	△ 2,030,681	△ 0.97
	給水収益	205,208,254	207,907,595	△ 2,699,341	△ 1.30
	水道料金	205,208,254	207,907,595	△ 2,699,341	△ 1.30
	その他の営業収益	863,830	1,223,670	△ 359,840	△ 29.41
	手数料	716,800	984,400	△ 267,600	△ 27.18
	雑収益	147,030	239,270	△ 92,240	△ 38.55
	他会計負担金	1,028,500	0	1,028,500	—
	他会計負担金	1,028,500	0	1,028,500	—
	営業外収益	18,547,373	20,985,168	△ 2,437,795	△ 11.62
	受取利息及び配当金	4,822	6,649	△ 1,827	△ 27.48
	預金利息	4,822	6,649	△ 1,827	△ 27.48
	雑収	29,206	56,754	△ 27,548	△ 48.54
	雑収	29,206	56,754	△ 27,548	△ 48.54
	長期前受金戻入	16,203,345	16,711,765	△ 508,420	△ 3.04
	長期前受金戻入	16,203,345	16,711,765	△ 508,420	△ 3.04
	給水装置新設分担金	2,310,000	4,210,000	△ 1,900,000	△ 45.13
	給水装置新設分担金	2,310,000	4,210,000	△ 1,900,000	△ 45.13
水道事業	費用	154,295,565	167,646,787	△ 13,351,222	△ 7.96
	営業費用	150,598,776	164,452,701	△ 13,853,925	△ 8.42
	原水及び浄水費	32,337,651	44,684,140	△ 12,346,489	△ 27.63
	備消耗品費	6,600	24,640	△ 18,040	△ 73.21
	燃料費	0	1,971	△ 1,971	△ 100.00
	光熱水費	43,109	47,869	△ 4,760	△ 9.94
	通信運搬費	99,120	99,120	0	0.00
	委託料	10,218,679	23,119,547	△ 12,900,868	△ 55.80
	手数料	89,320	0	89,320	—
	修繕費	2,570,840	3,619,880	△ 1,049,040	△ 28.98
	動力費	18,432,408	16,717,685	1,714,723	10.26
	薬品費	505,620	606,900	△ 101,280	△ 16.69
	材料費	0	47,800	△ 47,800	△ 100.00
	受水費	371,955	398,728	△ 26,773	△ 6.71
	配水及び給水費	18,357,421	19,553,231	△ 1,195,810	△ 6.12
	備消耗品費	27,600	285,150	△ 257,550	△ 90.32
	光熱水費	340,871	315,031	25,840	8.20
	通信運搬費	413,246	418,378	△ 5,132	△ 1.23
	委託料	1,673,000	1,516,000	157,000	10.36
	賃借料	59,260	81,010	△ 21,750	△ 26.85
	修繕費	15,813,344	16,909,862	△ 1,096,518	△ 6.48
	材料費	30,100	27,800	2,300	8.27
	総係費	34,062,711	31,853,210	2,209,501	6.94
	給手数料当	10,584,588	9,127,374	1,457,214	15.97
	賞与等引当金繰入額	0	0	0	—
	報酬	0	15,000	△ 15,000	△ 100.00
	法定福利費	2,424,617	2,309,299	115,318	4.99
	旅費	16,545	2,479	14,066	567.41
	備消耗品費	417,652	304,317	113,335	37.24
	燃料費	118,888	130,585	△ 11,697	△ 8.96
	印刷製本費	159,900	365,510	△ 205,610	△ 56.25
	通信運搬費	443,713	424,206	19,507	4.60
	委託料	13,727,875	12,685,183	1,042,692	8.22
	手数料	733,399	685,277	48,122	7.02
	賃借料	508,164	611,410	△ 103,246	△ 16.89
	修繕費	73,000	221,330	△ 148,330	△ 67.02
	負担金	0	7,118	△ 7,118	△ 100.00
	研修費	23,710	0	23,710	—
	厚生費	46,400	46,200	200	0.43
	会費負担金	125,600	127,430	△ 1,830	△ 1.44
	保険料	64,353	90,074	△ 25,721	△ 28.56
	公課費	0	11,600	△ 11,600	△ 100.00
	減価償却費	63,907,047	68,293,503	△ 4,386,456	△ 6.42
	有形固定資産減価償却費	63,884,547	68,271,003	△ 4,386,456	△ 6.43
	無形固定資産減価償却費	22,500	22,500	0	0.00
	資産減耗費	1,933,946	68,617	1,865,329	2,718.46
	固定資産除却費	1,933,946	68,617	1,865,329	2,718.46
営業外	費用	3,656,362	3,134,784	521,578	16.64
	支払利息及び企業債取扱諸費	3,653,428	3,134,784	518,644	16.54
	企業債利息	3,653,428	3,134,784	518,644	16.54
	雑支出	2,934	0	2,934	—
	雑支出	2,934	0	2,934	—
特別	損失	40,427	59,302	△ 18,875	△ 31.83
	過年度損益修正損	40,427	59,302	△ 18,875	△ 31.83

経常収支年度間比較表

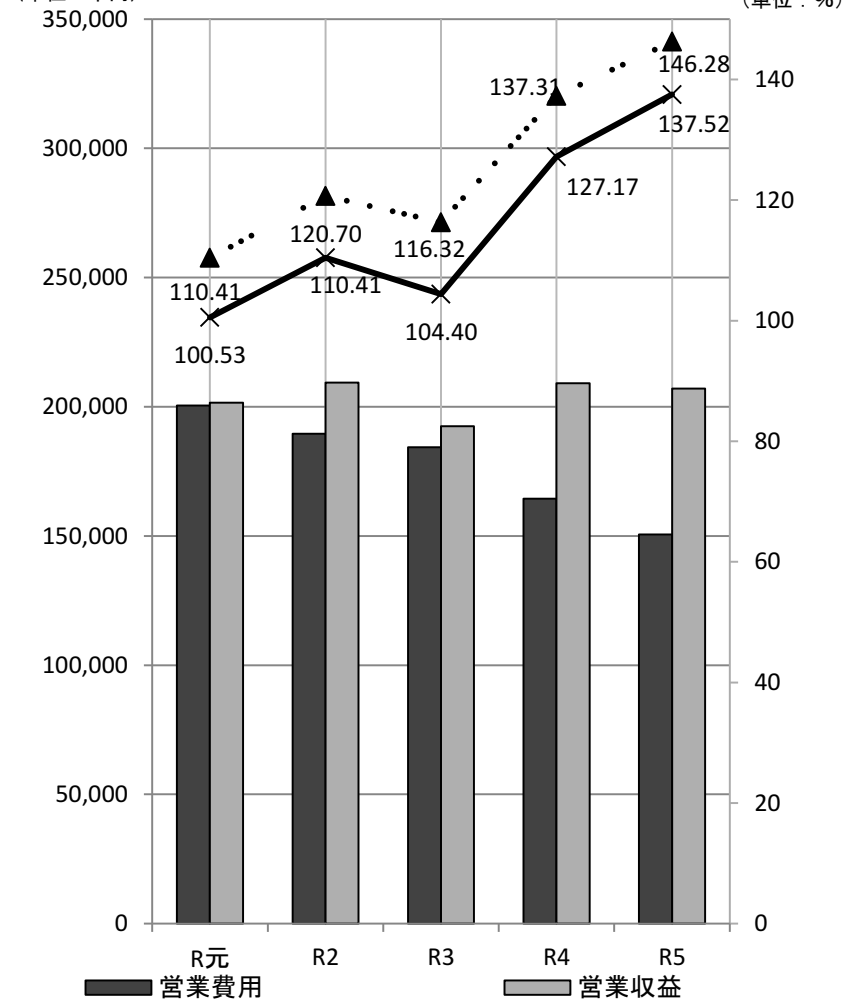
(単位：円、%)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5
収益	225,576,361	232,986,278	218,094,783	230,116,433	225,647,957
営業収益	201,532,905	209,352,419	192,513,896	209,131,265	207,100,584
営業外収益	24,043,456	23,633,859	25,580,887	20,985,168	18,547,373
特別利益	0	0	0	0	0
費用	204,394,036	193,210,386	187,533,874	167,646,787	154,295,565
営業費用	200,466,155	189,608,263	184,403,512	164,452,701	150,598,776
営業外費用	3,844,316	3,425,116	3,095,082	3,134,784	3,656,362
特別損失	83,565	177,007	35,280	59,302	40,427
経常利益	21,265,890	39,952,899	30,596,189	62,528,948	71,392,819
純利益	21,182,325	39,775,892	30,560,909	62,469,646	71,352,392
当年度末処分利益剰余金	45,798,980	65,574,872	66,135,781	108,605,427	149,295,073
総収支比率	110.36	120.59	116.30	137.26	146.24
経常収支比率	110.41	120.70	116.32	137.31	146.28
営業収支比率	100.53	110.41	104.40	127.17	137.52

前年度比較

区 分	R元	R2	R3	R4	R5
収益	11,356,547	7,409,917	△ 14,891,495	12,021,650	△ 4,468,476
営業収益	14,000,808	7,819,514	△ 16,838,523	16,617,369	△ 2,030,681
営業外収益	△ 2,644,261	△ 409,597	1,947,028	△ 4,595,719	△ 2,437,795
特別利益	0	0	0	0	0
費用	20,430,265	△ 11,183,650	△ 5,676,512	△ 19,887,087	△ 13,351,222
営業費用	20,979,450	△ 10,857,892	△ 5,204,751	△ 19,950,811	△ 13,853,925
営業外費用	△ 582,438	△ 419,200	△ 330,034	39,702	521,578
特別損失	33,253	93,442	△ 141,727	24,022	△ 18,875
経常利益	△ 9,040,465	18,687,009	△ 9,356,710	31,932,759	8,863,871
純利益	△ 9,073,718	18,593,567	△ 9,214,983	31,908,737	8,882,746
当年度末処分利益剰余金	△ 258,054,355	19,775,892	560,909	42,469,646	40,689,646
総収支比率	△ 6.09ポイント	10.23ポイント	△ 4.29ポイント	20.96ポイント	8.98ポイント
経常収支比率	△ 6.07ポイント	10.29ポイント	△ 4.38ポイント	20.99ポイント	8.97ポイント
営業収支比率	△ 3.95ポイント	9.88ポイント	△ 6.01ポイント	22.77ポイント	10.35ポイント

(単位：千円)

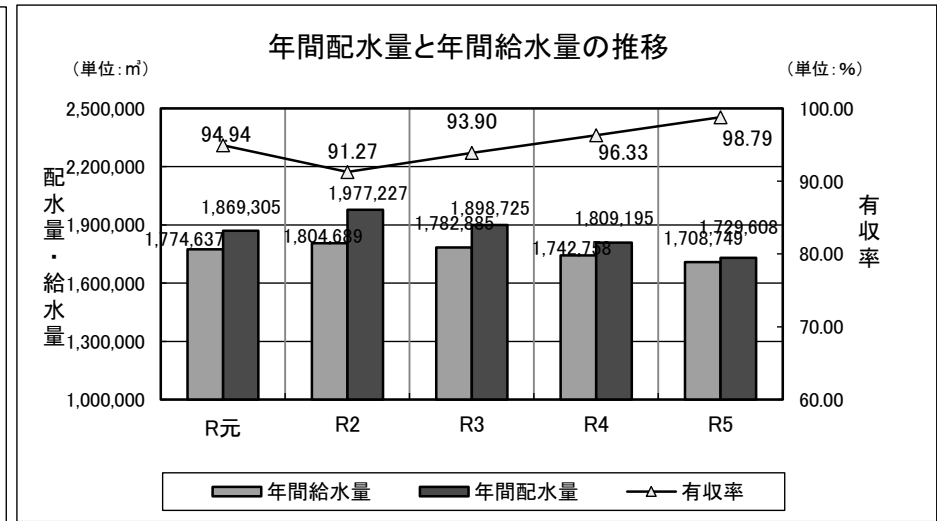
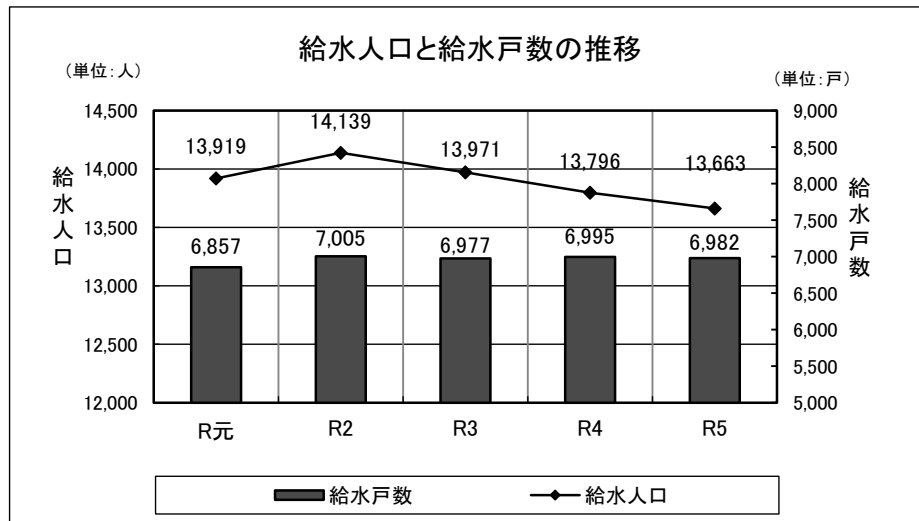


▲ 経常収支比率

—×— 営業収支比率

業 務 量 の 推 移

年 度	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	年間配水量 A (m ³)	1ヶ月平均 配 水 量 (m ³)	年間給水量 B (m ³)	1ヶ月平均 給 水 量 (m ³)	有収率 B/A×100(%)
R元	13,919	6,857	1,869,305	155,775	1,774,637	147,886	94.94
R2	14,139	7,005	1,977,227	164,769	1,804,689	150,391	91.27
R3	13,971	6,977	1,898,725	158,227	1,782,885	148,574	93.90
R4	13,796	6,995	1,809,195	150,766	1,742,758	145,230	96.33
R5	13,663	6,982	1,729,608	144,134	1,708,749	142,396	98.79
前年度比(数値)	△ 133	△ 13	△ 79,587	△ 6,632	△ 34,009	△ 2,834	2.46
前年度比(%)	99.04	99.81	95.60	95.60	98.05	98.05	-



簡 易 水 道 事 業 会 計

1 年度比較分析

(1) 対前年度比較

ア 比較損益計算書

(ア) 収益

収益の総額は、456,262,688 円で前年度比 8,972,126 円、2.01%の増加である。

営業収益は、139,116,227 円で、主なものは、給水収益 136,329,437 円で、総収益の 29.88%となっている。

営業外収益は、317,146,461 円で、主なものは、他会計補助金 268,232,000 円で、総収益の 58.79%となっている。

(イ) 費用

総費用の総額は、416,825,688 円で前年度比△4,860,117 円、1.15%の減少である。

主なものは、営業費用 389,218,724 円のうち、原水及び浄水費 146,566,124 円で、総費用の 35.16%となっている。また、減価償却費は、136,979,900 円で総費用の 32.86%となっている。

(ウ) 営業損失・経常利益・純利益・各種指標

営業損失は、250,102,497 円で、純利益は、39,437,000 円である。

総収支比率は、109.46%、経常収支比率は、109.47%であるが、営業収支比率は、35.74%となっており、全国平均値より劣っている。

イ 比較貸借対照表

(ア) 資産

資産合計は、3,572,045,276 円で前年度比 44,468,655 円、1.26%の増加である。

固定資産は、3,243,035,580 円で、主なものは、有形固定資産の構築物 2,779,446,243 円で資産合計の 77.81%となっている。

流動資産は、329,009,696 円で、主なものは、現金預金 299,256,088 円で資産合計の 8.38%となっている。

(イ) 負債

負債合計は、2,252,359,924 円で前年度比△94,968,345 円、4.05%の減少である。

固定負債は、企業債 944,505,114 円で、負債合計の 41.93%となっている。

流動負債は、214,445,837 円で、主なものは、企業債 127,735,010 円で、負債合計の 5.67%となっている。

繰延収益は、1,093,408,973 円で、主なものは国・県補助金 689,428,443 円で負債合計の 30.61%となっている。

(ウ) 資本

資本合計は、1,319,685,352 円で前年度比 139,437,000 円、11.81%の増加である。

資本金は、自己資本金 1,239,044,355 円で、資本合計の 93.89%となっている。

剰余金は、80,640,997 円で、資本合計の 6.11%となっている。

(エ) 各種指標

自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、全国平均値を上回っている。

また、流動比率は、全国平均値を下回っている。

ウ 比較キャッシュ・フロー計算書

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動については、157,242,377 円のプラスとなっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動については、建設改良工事による有形固定資産の取得による支出が主な要因で、64,369,236 円のマイナスとなっている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動については、企業債及び他会計からの繰入により、27,438,079 円のプラスとなっている。

以上のことから、資金期末残高は、299,256,088 円となっている。

エ 比較収益費明細書

事業収益、事業費用ともに比較損益計算書と同じため省略する。

オ 業務量の推移

給水人口と給水戸数及び年間配水量と年間給水量は、ほぼ横ばいで推移している。

また、有収率は 65.8%で前年度から 2.4 ポイント減少している。

2 むすび

当年度の純利益は、39,437,000 円であるが、営業利益は 250,102,497 円の損失となっており、給水収益だけでは、当事業の経営は困難な状況となっており、他会計補助金（一般会計からの繰入）に依存している。

さらに、漏水対策、老朽化した施設の修繕費及び水道管や設備の更新・耐震化の費用の確保が必要となっている。

今後の事業経営にあたっては、引き続き中長期的な投資・財政計画及び経営戦略に基づき、効果的な設備投資を行うため、総合的かつ計画的な経営に努められたい。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		差引増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	456,262,688	100.00	447,290,562	100.00	8,972,126	2.01
営 業 収 益	139,116,227	30.49	138,791,960	31.03	324,267	0.23
給 水 収 益	136,329,437	29.88	138,377,370	30.94	△ 2,047,933	△ 1.48
その他の営業収益	454,790	0.10	374,990	0.08	79,800	21.28
他 会 計 負 担 金	2,332,000	0.51	39,600	0.01	2,292,400	5,788.89
営 業 外 収 益	317,146,461	69.51	308,498,602	68.97	8,647,859	2.80
受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0	—
雑 収 益	19,500	0.00	6,947	0.00	12,553	180.70
長期前受金戻入	47,004,961	10.30	50,329,655	11.25	△ 3,324,694	△ 6.61
新 設 分 担 金	1,890,000	0.41	990,000	0.22	900,000	90.91
他 会 計 補 助 金	268,232,000	58.79	257,172,000	57.50	11,060,000	4.30
補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	—
費 用	416,825,688	100.00	421,685,805	100.00	△ 4,860,117	△ 1.15
営 業 費 用	389,218,724	93.38	390,016,319	92.49	△ 797,595	△ 0.20
原水及び浄水費	146,566,124	35.16	154,776,634	36.70	△ 8,210,510	△ 5.30
配水及び給水費	47,102,503	11.30	36,814,423	8.73	10,288,080	27.95
総 係 費	51,289,822	12.30	50,472,241	11.97	817,581	1.62
減価償却費	136,979,900	32.86	142,897,688	33.89	△ 5,917,788	△ 4.14
資産減耗費	7,280,375	1.75	5,055,333	1.20	2,225,042	44.01
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営 業 外 費 用	27,585,178	6.62	27,304,578	6.48	280,600	1.03
支払利息及び企業債取扱諸費	16,693,278	4.00	18,139,820	4.30	△ 1,446,542	△ 7.97
雑 支 出	10,891,900	2.61	9,164,758	2.17	1,727,142	18.85
特 別 損 失	21,786	0.01	4,364,908	1.04	△ 4,343,122	△ 99.50
過年度損益修正損	21,786	0.01	12,970	0.00	8,816	67.97
その他特別損失	0	0.00	4,351,938	1.03	△ 4,351,938	△ 100.00
営 業 損 失	250,102,497	—	251,224,359	—	△ 1,121,862	△ 0.45
経 常 利 益	39,458,786	—	29,969,665	—	9,489,121	31.66
純 利 益	39,437,000	—	25,604,757	—	13,832,243	54.02
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他の未処理分利益剰余金変動額	17,584,693	—	0	—	17,584,693	—
当年度未処分利益剰余金	57,021,693	—	25,604,757	—	31,416,936	122.70
総収支比率 ※1	109.46		106.07		3.39 ポイント	
経常収支比率 ※2	109.47		107.18		2.29 ポイント	
営業収支比率 ※3	35.74		35.59		0.15 ポイント	

全国平均

総 収 支 比 率	116.00	117.10	資料：総務省HP地方公営企業決算簡易水道事業年鑑(令和4年度)
経 常 収 支 比 率	105.00	105.50	
営 業 収 支 比 率	73.90	81.20	

- (注) ※1 総収支比率 = $\frac{\text{収 益}}{\text{費 用}} \times 100$... 企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど良好であることを意味する。
- ※2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$... 費用(営業+営業外)が収益(〃)によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満の時は経常損失が生じていることを意味する。
- ※3 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$... 通常の事業活動に要する費用を事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示す指標。比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の時は営業損失が生じていることを意味する。

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		差引増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固定資産	3,243,035,580	90.79	3,316,700,255	94.02	△ 73,664,675	△ 2.22
有形固定資産	3,243,035,580	90.79	3,316,700,255	94.02	△ 73,664,675	△ 2.22
土地	105,683,505	2.96	105,683,505	3.00	0	0.00
建物	40,801,586	1.14	42,794,084	1.21	△ 1,992,498	△ 4.66
構築物	2,779,446,243	77.81	2,848,474,197	80.75	△ 69,027,954	△ 2.42
機械及び装置	280,874,200	7.86	294,374,053	8.34	△ 13,499,853	△ 4.59
車輦運搬具	608,886	0.02	857,976	0.02	△ 249,090	△ 29.03
工具、器具及び備品	3,381,160	0.09	4,316,440	0.12	△ 935,280	△ 21.67
建設仮勘定	32,240,000	0.90	20,200,000	0.57	12,040,000	59.60
流動資産	329,009,696	9.21	210,876,366	5.98	118,133,330	56.02
現金預金	299,256,088	8.38	178,944,868	5.07	120,311,220	67.23
未収金	29,547,008	0.83	31,339,298	0.89	△ 1,792,290	△ 5.72
貯蔵品	206,600	0.01	592,200	0.02	△ 385,600	△ 65.11
資産合計	3,572,045,276	100.00	3,527,576,621	100.00	44,468,655	1.26
固定負債	944,505,114	41.93	1,013,240,124	43.17	△ 68,735,010	△ 6.78
企業債	944,505,114	41.93	1,013,240,124	43.17	△ 68,735,010	△ 6.78
流動負債	214,445,837	9.52	199,900,575	8.52	14,545,262	7.28
企業債	127,735,010	5.67	131,561,921	5.60	△ 3,826,911	△ 2.91
未払金	83,343,157	3.70	65,253,480	2.78	18,089,677	27.72
賞与等引当金	3,000,000	0.13	2,782,000	0.12	218,000	7.84
預り金	367,670	0.02	303,174	0.01	64,496	21.27
繰延収益	1,093,408,973	48.55	1,134,187,570	48.32	△ 40,778,597	△ 3.60
長期前受金	1,093,408,973	48.55	1,134,187,570	48.32	△ 40,778,597	△ 3.60
国・県補助金	689,428,443	30.61	722,454,485	30.78	△ 33,026,042	△ 4.57
受贈財産評価額	159,309,979	7.07	166,109,186	7.08	△ 6,799,207	△ 4.09
工事負担金	150,247,372	6.67	148,312,553	6.32	1,934,819	1.30
その他長期前受金	94,423,179	4.19	97,311,346	4.15	△ 2,888,167	△ 2.97
負債合計	2,252,359,924	100.00	2,347,328,269	100.00	△ 94,968,345	△ 4.05
資本	1,239,044,355	93.89	1,139,044,355	96.51	100,000,000	8.78
自己資本	1,239,044,355	93.89	1,139,044,355	96.51	100,000,000	8.78
固有資本	1,023,044,355	77.52	1,023,044,355	86.68	0	0.00
繰入資本	216,000,000	16.37	116,000,000	9.83	100,000,000	86.21
組入資本	0	0.00	0	0.00	0	-
剰余金	80,640,997	6.11	41,203,997	3.49	39,437,000	95.71
資本剰余金	15,599,240	1.18	15,599,240	1.32	0	-
受贈財産評価額	15,599,240	1.18	15,599,240	1.32	0	-
利益剰余金	65,041,757	4.93	25,604,757	2.17	39,437,000	154.02
減債積立金	8,020,064	0.61	0	0.00	8,020,064	-
建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	-
当年度未処分利益剰余金	57,021,693	4.32	25,604,757	2.17	31,416,936	122.70
資本合計	1,319,685,352	100.00	1,180,248,352	100.00	139,437,000	11.81
負債・資本合計	3,572,045,276	100.00	3,527,576,621	100.00	44,468,655	1.26

自己資本構成比率 ※1	67.55 %	65.61 %	1.94 ポイント
総資本回転率 ※2	0.039 回	0.039 回	0.000 ポイント
固定資産対長期資本比率 ※3	96.59 %	99.67 %	△ 3.08 ポイント
固定比率 ※4	134.39 %	143.30 %	△ 8.91 ポイント
流動比率 ※5	153.42 %	105.49 %	47.93 ポイント
当座比率 ※6	153.33 %	105.19 %	48.14 ポイント

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

(注)

※ 1	自己資本 構成比率	$= \frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
※ 2	総資本回転率	$= \frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本金}} \left(\text{平均総資本金} = \frac{\text{期首負債資本合計+期末負債資本合計}}{2} \right)$
※ 3	固定資産対 長期資本比率	$= \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ (固定負債には借入資本金を含む)
※ 4	固定比率	$= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$
※ 5	流動比率	$= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
※ 6	当座比率	$= \frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ (現金預金等には有価証券を含む)

項 目	全 平 均	説 明
※ 1 自己資本 構成比率 (%)	58.70	全資本調達に占める自己資本の割合を示す指標で、自己資本比率が高いほど経営は安定している。
※ 2 総資本回転率 (回)	—	効率性を判断する指標で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。回転率が大きいほど、資産が効率的に活用されていることを示す。
※ 3 固定資産対 長期資本比率 (%)	95.20	固定資産のうちどの程度が自己資本と長期の借入金で賄われているかを示す指標。固定資産は、長期性の資金ですべて賄われている必要があるため、100%以下であることが要求され目安は80%程度。
※ 4 固定比率 (%)	—	財務的安定性を判断する際の指標で、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100パーセントを超えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。
※ 5 流動比率 (%)	195.20	短期的支払能力を示す指標。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
※ 6 当座比率 (%)	—	現金や預金等すぐに資金化できる資産による支払能力を示す指標。適正な当座比率は100%以上とされている。給水人口規模が小さいほど概ね高くなっている。

※総務省HP 地方公営企業決算簡易水道事業年鑑第45集(令和4年度)より抜粋

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和５年度	令和４年度	対前年度 キャッシュの増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	39,437,000	25,604,757	13,832,243
減価償却費	136,979,900	142,897,688	△ 5,917,788
固定資産除却損	7,280,375	5,055,333	2,225,042
賞与等引当金の増減額（△は減少）	218,000	2,782,000	△ 2,564,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,000	15,000	△ 5,000
受取利息及び受取配当金	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 47,004,961	△ 50,329,655	3,324,694
支払利息	16,693,278	18,139,820	△ 1,446,542
未収金の増減額（△は増加）	1,782,290	△ 6,163,701	7,945,991
たな卸資産の増減額（△は増加）	385,600	△ 440,480	826,080
未払金の増減額（△は減少）	18,089,677	△ 34,793,345	52,883,022
その他流動負債の増減額（△は減少）	64,496	303,174	△ 238,678
小計	173,935,655	103,070,591	70,865,064
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 16,693,278	△ 18,139,820	1,446,542
業務活動によるキャッシュ・フロー	157,242,377	84,930,771	72,311,606
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 70,595,600	△ 111,596,000	41,000,400
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
分担金による収入	6,226,364	34,515,455	△ 28,289,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,369,236	△ 77,080,545	12,711,309
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	59,000,000	99,200,000	△ 40,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 131,561,921	△ 130,825,700	△ 736,221
他会計からの出資による収入	100,000,000	202,720,342	△ 102,720,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,438,079	171,094,642	△ 143,656,563
資金増加（減少）額	120,311,220	178,944,868	△ 58,633,648
資金期首残高	178,944,868	0	178,944,868
資金期末残高	299,256,088	178,944,868	120,311,220

比較収益費用明細書

(単位：金額は円、率は%)

科 目		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
水道事業	業 収 益	456,262,688	447,290,562	8,972,126	2.01
	業 収 益	139,116,227	138,791,960	324,267	0.23
	給 水 道 収 益	136,329,437	138,377,370	△ 2,047,933	△ 1.48
	給 水 道 料 益	136,329,437	138,377,370	△ 2,047,933	△ 1.48
	そ の 他 の 営 業 収 益	454,790	374,990	79,800	21.28
	手 数 料	423,000	329,000	94,000	28.57
	雑 収 益	31,790	45,990	△ 14,200	△ 30.88
	他 会 計 負 担 金	2,332,000	39,600	2,292,400	5,788.89
	他 会 計 負 担 金	2,332,000	39,600	2,292,400	5,788.89
	営 業 外 収 益	317,146,461	308,498,602	8,647,859	2.80
	雑 収 益	19,500	6,947	12,553	180.70
	雑 収 益	19,500	6,947	12,553	180.70
	長 期 前 受 金 戻 入	47,004,961	50,329,655	△ 3,324,694	△ 6.61
	長 期 前 受 金 戻 入	47,004,961	50,329,655	△ 3,324,694	△ 6.61
	給 水 装 置 新 設 分 担 金	1,890,000	990,000	900,000	90.91
	給 水 装 置 新 設 分 担 金	1,890,000	990,000	900,000	90.91
	他 会 計 補 助 金	268,232,000	257,172,000	11,060,000	4.30
	他 会 計 補 助 金	268,232,000	257,172,000	11,060,000	4.30
水道事業費用	業 費 用	416,825,688	421,685,805	△ 4,860,117	△ 1.15
	業 費 用	389,218,724	390,016,319	△ 797,595	△ 0.20
	原 水 及 び 浄 水 費	146,566,124	154,776,634	△ 8,210,510	△ 5.30
	備 消 品 費	32,000	45,024	△ 13,024	△ 28.93
	燃 料 費	0	14,410	△ 14,410	△ 100.00
	通 信 運 搬 費	170,302	164,854	5,448	3.30
	委 託 料	124,787,275	131,458,195	△ 6,670,920	△ 5.07
	手 数 料	214,800	430,200	△ 215,400	△ 50.07
	賃 借 料	38,647	38,647	0	0.00
	修 繕 費	5,905,810	6,949,504	△ 1,043,694	△ 15.02
	動 力 費	13,907,290	14,370,200	△ 462,910	△ 3.22
	薬 品 費	1,471,000	1,305,600	165,400	12.67
	材 料 費	39,000	0	39,000	—
	配 水 及 び 給 水 費	47,102,503	36,814,423	10,288,080	27.95
	備 消 品 費	186,964	162,979	23,985	14.72
	通 信 運 搬 費	3,213,722	3,272,568	△ 58,846	△ 1.80
	委 託 料	12,475,000	12,357,000	118,000	0.95
	手 数 料	21,528	54,600	△ 33,072	△ 60.57
	賃 借 料	673,664	645,364	28,300	4.39
	修 繕 費	27,264,845	17,369,939	9,894,906	56.97
	動 力 費	2,627,480	2,545,023	82,457	3.24
	材 料 費	639,300	406,950	232,350	57.10
	総 係 費	51,289,822	50,472,241	817,581	1.62
	給 手 当	17,504,400	17,179,200	325,200	1.89
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	10,586,614	10,521,564	65,050	0.62
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,000,000	2,782,000	218,000	7.84
	法 定 福 利 費	5,184,226	5,111,411	72,815	1.42
	備 消 品 費	284,436	286,832	△ 2,396	△ 0.84
	燃 料 費	152,315	141,845	10,470	7.38
	印 刷 製 本 費	164,100	90,900	73,200	80.53
	通 信 運 搬 費	33,642	32,796	846	2.58
	委 託 料	12,822,039	13,135,182	△ 313,143	△ 2.38
	手 数 料	723,670	432,685	290,985	67.25
	賃 借 料	495,250	594,055	△ 98,805	△ 16.63
	修 繕 費	101,660	11,000	90,660	824.18
	研 修 費	4,500	4,500	0	0.00
	厚 生 費	98,450	97,500	950	0.97
	会 費 負 担 金	6,000	11,376	△ 5,376	△ 47.26
	保 険 料	104,720	24,395	80,325	329.27
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,000	15,000	△ 5,000	△ 33.33
	公 課 費	13,800	0	13,800	—
	減 価 償 却 費	136,979,900	142,897,688	△ 5,917,788	△ 4.14
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	136,979,900	142,897,688	△ 5,917,788	△ 4.14
	資 産 減 耗 費	7,280,375	5,055,333	2,225,042	44.01
	固 定 資 産 除 却 費	7,280,375	5,055,333	2,225,042	44.01
営 業 外 費 用	業 外 費 用	27,585,178	27,304,578	280,600	1.03
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,693,278	18,139,820	△ 1,446,542	△ 7.97
	企 業 債 利 息	16,693,278	18,139,820	△ 1,446,542	△ 7.97
	雑 支 出	10,891,900	9,164,758	1,727,142	18.85
特 別 損 失	そ の 他 雑 支 出	10,891,900	9,164,758	1,727,142	18.85
	別 損 失	21,786	4,364,908	△ 4,343,122	△ 99.50
	過 年 度 損 益 修 正 損 失	21,786	12,970	8,816	67.97
	そ の 他 特 別 損 失	0	4,351,938	△ 4,351,938	△ 100.00

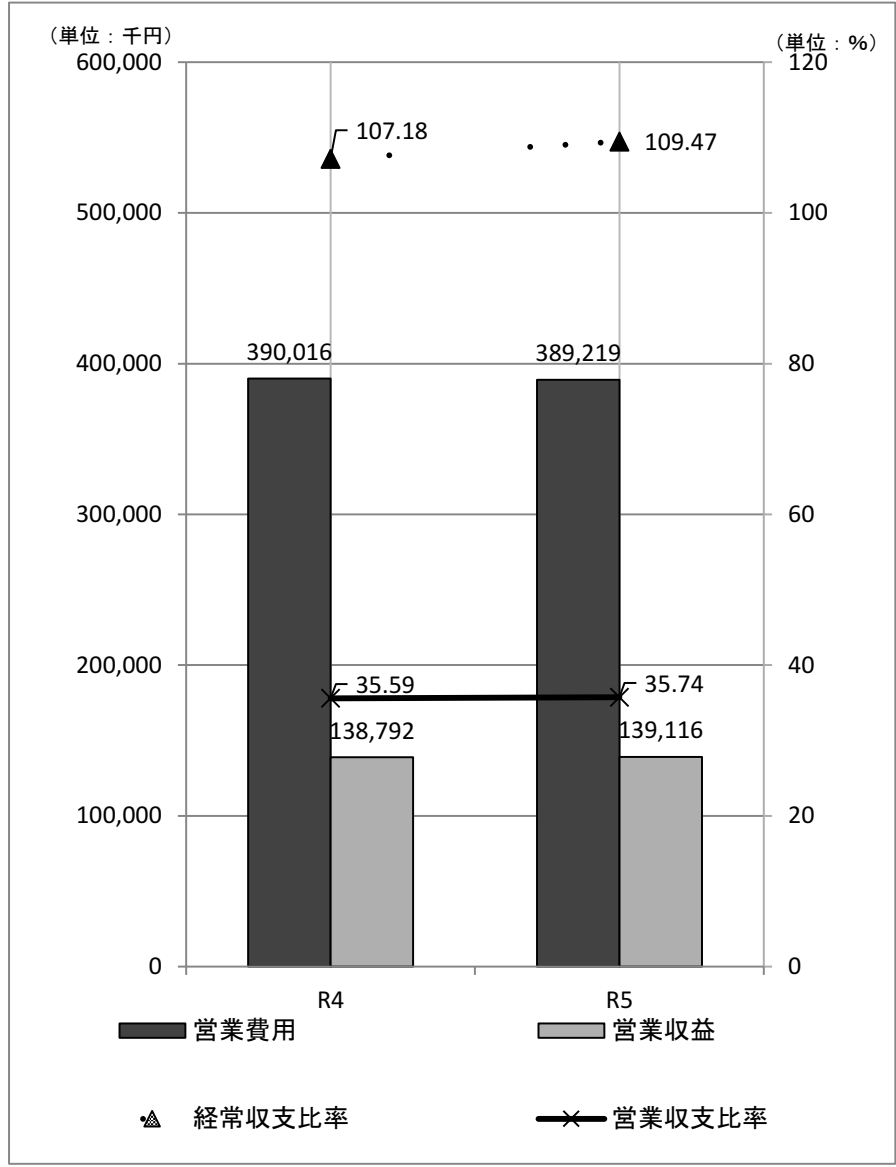
経常収支年度間比較表

(単位：円、%)

区 分	R4	R5
収益	447,290,562	456,262,688
営業収益	138,791,960	139,116,227
営業外収益	308,498,602	317,146,461
特別利益	0	0
費用	421,685,805	416,825,688
営業費用	390,016,319	389,218,724
営業外費用	27,304,578	27,585,178
特別損失	4,364,908	21,786
経常利益	29,969,665	39,458,786
純利益	25,604,757	39,437,000
当年度末処分利益剰余金	25,604,757	57,021,693
総収支比率	106.07	109.46
経常収支比率	107.18	109.47
営業収支比率	35.59	35.74

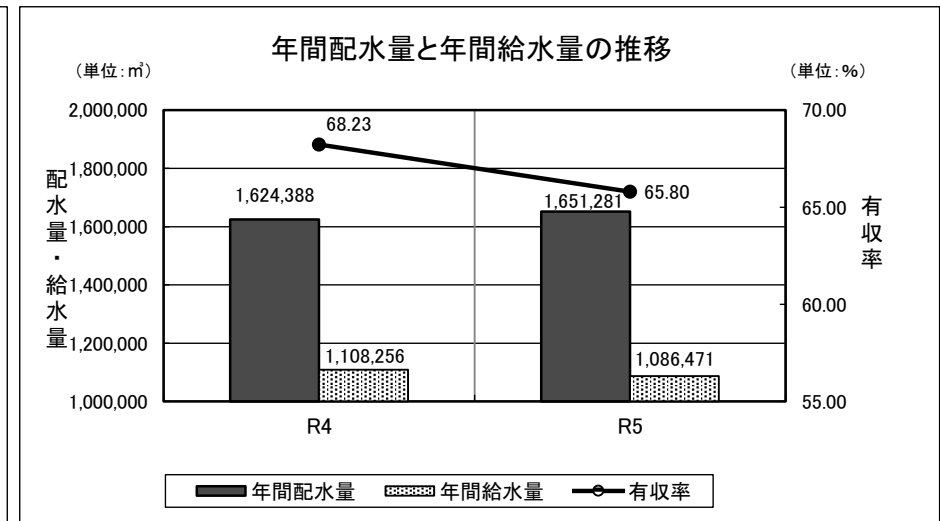
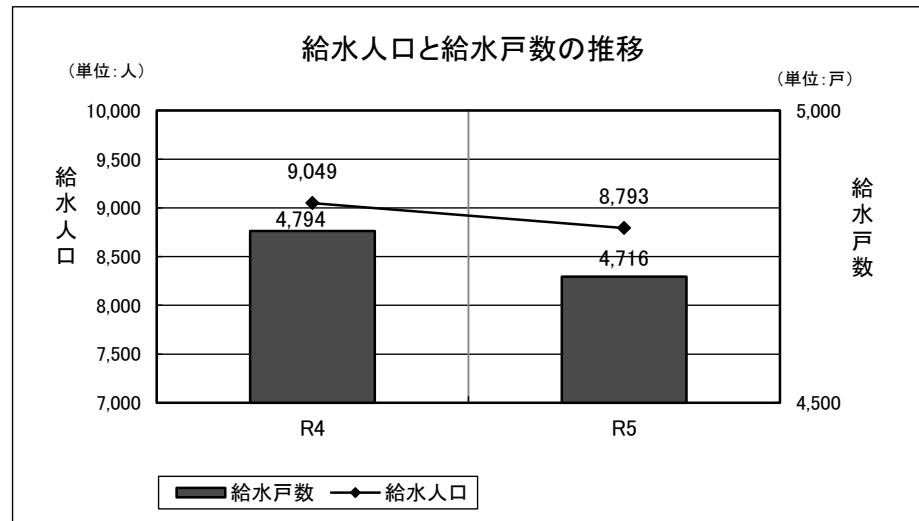
前年度比較

区 分	R4	R5
収益	-	8,972,126
営業収益	-	324,267
営業外収益	-	8,647,859
特別利益	-	0
費用	-	△ 4,860,117
営業費用	-	△ 797,595
営業外費用	-	280,600
特別損失	-	△ 4,343,122
経常利益	-	9,489,121
純利益	-	13,832,243
当年度末処分利益剰余金	-	31,416,936
総収支比率	-	3.39ポイント
経常収支比率	-	2.29ポイント
営業収支比率	-	0.15ポイント



業 務 量 の 推 移

年 度	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	年間配水量 A (m ³)	1ヶ月平均 配 水 量 (m ³)	年間給水量 B (m ³)	1ヶ月平均 給 水 量 (m ³)	有収率 B/A×100 (%)
R4	9,049	4,794	1,624,388	135,366	1,108,256	92,355	68.23
R5	8,793	4,716	1,651,281	137,607	1,086,471	90,539	65.80
前年度比(数値)	△ 256	△ 78	26,893	2,241	△ 21,785	△ 1,816	△ 2.43
前年度比(%)	97.17	98.37	101.66	101.66	98.03	98.03	-



下水道事業会計

1 年度比較分析

(1) 対前年度比較

ア 比較損益計算書

(ア) 収益

収益の総額は、564,411,717 円で前年度比△27,831,691 円、4.70%の減少である。

営業収益は、238,965,523 円で、主なものは、下水道使用料 211,102,144 円で、総収益の 37.40%となっている。

営業外収益は、325,446,194 円で、主なものは、他会計補助金 181,976,000 円で、総収益の 32.24%となっている。

(イ) 費用

費用の総額は、495,544,218 円で前年度比△11,524,451 円、2.27%の減少である。

営業費用は、459,289,032 円で、主なものは、減価償却費 285,708,431 円で、総費用の 57.66%となっている。

(ウ) 営業損失・経常利益・純利益・各種指標

営業損失は、220,323,509 円、経常利益は、68,882,251 円、純利益は、68,867,499 円となっている。

総収支比率は、113.90%、経常収支比率は、113.90%と 100%を上回ったが、営業収支比率は、52.03%となっている。

営業収支比率をセグメント（部門）ごとで見ると、公共下水道事業 66.58%、特定環境保全公共下水道事業 23.43%、農業集落排水事業 11.29%となっており、いずれも 100%を下回っている。

イ 比較貸借対照表

(ア) 資産

資産合計は、8,740,443,902 円で前年度比 100,891,129 円、1.17%の増加である。

固定資産は、8,223,294,419 円で、主なものは、有形固定資産の構築物 7,211,328,906 円で資産合計の 82.51%となっている。

流動資産は、517,149,483 円で、主なものは、現金預金 469,320,565 円で資産合計の 5.37%となっている。

(イ) 負債

負債合計は、6,486,165,216 円で前年度比△91,868,370 円、1.40%の減少である。

固定負債は、企業債 2,118,083,373 円で、負債合計の 32.66%となっている。

流動負債は、299,617,096 円で、主なものは、企業債 214,881,008 円で負債合計の 3.31%となっている。

繰延収益は、4,068,464,747 円で主なものは、長期前受金の国庫補助金 3,050,697,474 円で、負債合計の 47.03%となっている。

(ウ) 資本

資本合計は、2,254,278,686 円で前年度比 192,759,499 円、9.35%の増加である。

資本金は、自己資本金 2,010,557,362 円で、資本合計の 89.19%となっている。

剰余金は、243,721,324 円で、資本合計の 10.81%となっている。

(エ) 各種指標

自己資本構成比率は、72.34%、固定資産対長期資本比率は、97.42%となっている。

また、流動比率は、172.60%となっている。

ウ 比較キャッシュ・フロー計算書

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動については、281,228,981 円のプラスとなっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動については、建設改良工事による有形固定資産の取得による支出が主な要因で、139,311,512 円のマイナスとなっている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動については、企業債及び他会計からの繰入により、42,369,365 円のプラスとなっている。

以上のことから、資金期末残高は、469,320,565 円となっている。

エ 比較収益費明細書

事業収益、事業費用ともに比較損益計算書と同じため省略する。

オ 業務量の推移

現在処理区域内人口は、13,324 人、現在水洗便所設置済人口は、9,582 人で、水洗化率は、71.92%となっている。また、有収率は、91.55%となっている。

2 むすび

当年度の純利益は、68,867,499 円となっているが、営業利益は、220,323,509 円の損失である。

また、営業収益をセグメントごとに見ると、公共下水道事業は、103,326,943 円、特定環境保全公共下水道事業は、102,165,859 円、農業集落排水事業は、14,830,707 円の損失となっている。

事業の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、下水道事業では建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向にあるが、香美市においては、企業債償還金への他会計補助金（一般会計からの基準内繰入金）があることから、比較的高い 72.34%の比率となっている。

施設については、老朽化による修繕などに加え、地震対策及び管渠の更新も必要となる。

今後の事業経営にあたっては、引き続き中長期的な投資・財政計画及び経営戦略に基づき、水洗化率の上昇に取り組むほか、効果的な設備投資を行うなど、総合的かつ計画的な経営に努められたい。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		差引増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	564,411,717	100.00	592,243,408	100.00	△ 27,831,691	△ 4.70
営 業 収 益	238,965,523	42.34	258,880,247	43.71	△ 19,914,724	△ 7.69
下 水 道 使 用 料	211,102,144	37.40	209,897,870	35.44	1,204,274	0.57
他 会 計 負 担 金	27,392,779	4.85	48,404,777	8.17	△ 21,011,998	△ 43.41
そ の 他 営 業 収 入	470,600	0.08	577,600	0.10	△ 107,000	△ 18.52
営 業 外 収 益	325,446,194	57.66	333,363,161	56.29	△ 7,916,967	△ 2.37
他 会 計 補 助 金	181,976,000	32.24	192,286,000	32.47	△ 10,310,000	△ 5.36
長 期 前 受 金 戻 入	143,468,694	25.42	138,492,050	23.38	4,976,644	3.59
消費税及び地方消費税還付金	0	0.00	38,800	0.01	△ 38,800	△ 100.00
雑 収 益	1,500	0.00	2,546,311	0.43	△ 2,544,811	△ 99.94
費 用	495,544,218	100.00	507,068,669	100.00	△ 11,524,451	△ 2.27
営 業 費 用	459,289,032	92.68	457,311,604	90.19	1,977,428	0.43
菅 渠 費	20,637,298	4.16	18,100,603	3.57	2,536,695	14.01
ポ ン プ 場 費	0	0.00	13,602,746	2.68	△ 13,602,746	△ 100.00
処 理 場 費	30,724,456	6.20	26,406,671	5.21	4,317,785	16.35
流域下水道維持管理費	59,802,922	12.07	56,204,815	11.08	3,598,107	6.40
総 係 費	52,070,815	10.51	58,197,981	11.48	△ 6,127,166	△ 10.53
減 価 償 却 費	285,708,431	57.66	284,751,288	56.16	957,143	0.34
資 産 減 耗 費	10,345,110	2.09	47,500	0.01	10,297,610	21,679.18
営 業 外 費 用	36,240,434	7.31	38,912,398	7.67	△ 2,671,964	△ 6.87
支払利息及び企業債取扱諸費	32,960,865	6.65	36,754,333	7.25	△ 3,793,468	△ 10.32
雑 支 出	3,279,569	0.66	2,158,065	0.43	1,121,504	51.97
特 別 損 失	14,752	0.00	10,844,667	2.14	△ 10,829,915	△ 99.86
過 年 度 損 益 修 正 損	14,752	0.00	158,723	0.03	△ 143,971	△ 90.71
そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	10,685,944	2.11	△ 10,685,944	△ 100.00
営 業 損 失	220,323,509	—	198,431,357	—	21,892,152	11.03
経 常 利 益	68,882,251	—	96,019,406	—	△ 27,137,155	△ 28.26
純 利 益	68,867,499	—	85,174,739	—	△ 16,307,240	△ 19.15
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	22,936,928	—	0	—	22,936,928	—
当年度未処分利益剰余金	91,804,427	—	85,174,739	—	6,629,688	7.78
総 収 支 比 率 ※1	113.90		116.80		△ 2.90 ポイント	
経 常 収 支 比 率 ※2	113.90		119.35		△ 5.45 ポイント	
営 業 収 支 比 率 ※3	52.03		56.61		△ 4.58 ポイント	

(注) ※1 総収支比率 = $\frac{\text{収 益}}{\text{費 用}} \times 100$ … 企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど良好であることを意味する。

※2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ … 費用（営業＋営業外）が収益（〃）によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満の時は経常損失が生じていることを意味する。

※3 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ … 通常の事業活動に要する費用を事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示す指標。比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の時は営業損失が生じていることを意味する。

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：円、％）

	公共下水道事業 (汚水・雨水合計)	特定環境保全公 共下水道事業	農業集落排水事 業	合計
営業収益	205,814,892	31,263,898	1,886,733	238,965,523
営業費用	309,141,835	133,429,757	16,717,440	459,289,032
営業損益	△ 103,326,943	△ 102,165,859	△ 14,830,707	△ 220,323,509
経常損益	61,321,222	768,771	6,792,258	68,882,251
セグメント資産	5,786,376,361	2,508,151,241	445,916,300	8,740,443,902
セグメント負債	4,475,651,798	1,690,595,025	319,918,393	6,486,165,216
その他の項目				
他会計繰入金	126,984,779	64,038,000	18,346,000	209,368,779
減価償却費	186,301,485	87,794,782	11,612,164	285,708,431
特別利益	0	0	0	0
特別損失	14,752	0	0	14,752
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	150,840,499	33,986,867	0	184,827,366
営業収支比率	66.58	23.43	11.29	52.03

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		差引増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	8,223,294,419	94.08	8,313,793,030	96.23	△ 90,498,611	△ 1.09
有 形 固 定 資 産	7,882,752,240	90.19	7,971,014,280	92.26	△ 88,262,040	△ 1.11
土 地	147,284,358	1.69	147,284,358	1.70	0	0.00
建 築 物	144,748,535	1.66	149,157,662	1.73	△ 4,409,127	△ 2.96
構 築 物	7,211,328,906	82.51	7,307,734,616	84.58	△ 96,405,710	△ 1.32
機 械 及 び 装 置	276,956,281	3.17	302,974,280	3.51	△ 26,017,999	△ 8.59
車 輦 運 搬 具	827,459	0.01	1,044,464	0.01	△ 217,005	△ 20.78
工 具 、 器 具 及 び 備 品	569,700	0.01	684,900	0.01	△ 115,200	△ 16.82
建 設 仮 勘 定	101,037,001	1.16	62,134,000	0.72	38,903,001	62.61
無 形 固 定 資 産	340,542,179	3.90	342,778,750	3.97	△ 2,236,571	△ 0.65
流 動 資 産	517,149,483	5.92	325,759,743	3.77	191,389,740	58.75
現 金 預 金	469,320,565	5.37	285,033,731	3.30	184,286,834	64.65
未 収 金	47,828,918	0.55	40,726,012	0.47	7,102,906	17.44
前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	-
資 産 合 計	8,740,443,902	100.00	8,639,552,773	100.00	100,891,129	1.17
固 定 負 債	2,118,083,373	32.66	2,181,564,381	33.16	△ 63,481,008	△ 2.91
企 業 債	2,118,083,373	32.66	2,181,564,381	33.16	△ 63,481,008	△ 2.91
流 動 負 債	299,617,096	4.62	250,779,182	3.81	48,837,914	19.47
企 業 債	214,881,008	3.31	232,922,635	3.54	△ 18,041,627	△ 7.75
未 払 金	82,236,088	1.27	14,856,547	0.23	67,379,541	453.53
賞 与 等 引 当 金	2,500,000	0.04	3,000,000	0.05	△ 500,000	△ 16.67
預 り 金	0	0.00	0	0.00	0	-
繰 延 収 益	4,068,464,747	62.73	4,145,690,023	63.02	△ 77,225,276	△ 1.86
長 期 前 受 金	4,068,464,747	62.73	4,145,690,023	63.02	△ 77,225,276	△ 1.86
受 贈 財 産 評 価 額	12,502,306	0.19	12,866,613	0.20	△ 364,307	△ 2.83
寄 附 金	2,531,912	0.04	2,595,088	0.04	△ 63,176	△ 2.43
国 庫 補 助 金	3,050,697,474	47.03	3,099,224,351	47.11	△ 48,526,877	△ 1.57
県 補 助 金	24,127,969	0.37	24,890,783	0.38	△ 762,814	△ 3.06
受 益 者 負 担 金	27,210,529	0.42	19,719,611	0.30	7,490,918	37.99
工 事 負 担 金	261,839,764	4.04	271,036,192	4.12	△ 9,196,428	△ 3.39
そ の 他 長 期 前 受 金	689,554,793	10.63	715,357,385	10.87	△ 25,802,592	△ 3.61
負 債 合 計	6,486,165,216	100.00	6,578,033,586	100.00	△ 91,868,370	△ 1.40
資 本	2,010,557,362	89.19	1,886,665,362	91.52	123,892,000	6.57
自 己 資 本	2,010,557,362	89.19	1,886,665,362	91.52	123,892,000	6.57
固 有 資 本 金	1,750,283,362	77.64	1,750,283,362	84.90	0	0.00
繰 入 資 本 金	260,274,000	11.55	136,382,000	6.62	123,892,000	90.84
組 入 資 本 金	0	0.00	0	0.00	0	-
剰 余 金	243,721,324	10.81	174,853,825	8.48	68,867,499	39.39
資 本 剰 余 金	89,679,086	3.98	89,679,086	4.35	0	0.00
国 庫 補 助 金	63,061,218	2.80	63,061,218	3.06	0	0.00
工 事 負 担 金	1,239,582	0.05	1,239,582	0.06	0	0.00
そ の 他 資 本 剰 余 金	25,378,286	1.13	25,378,286	1.23	0	0.00
利 益 剰 余 金	154,042,238	6.83	85,174,739	4.13	68,867,499	80.85
減 債 積 立 金	62,237,811	2.76	0	0.00	62,237,811	-
建 設 改 良 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	91,804,427	4.07	85,174,739	4.13	6,629,688	7.78
資 本 合 計	2,254,278,686	100.00	2,061,519,187	100.00	192,759,499	9.35
負 債 ・ 資 本 合 計	8,740,443,902	100.00	8,639,552,773	100.00	100,891,129	1.17

固定資産構成比率 ※1	64.20 %	65.03 %	△ 0.83 ポイント
固定負債構成比率 ※2	24.23 %	25.25 %	△ 1.020 ポイント
自己資本構成比率 ※3	72.34 %	71.85 %	0.49 ポイント
固定資産対長期資本比率 ※4	97.42 %	99.11 %	△ 1.69 ポイント
固 定 比 率 ※5	130.06 %	133.94 %	△ 3.88 ポイント
流 動 比 率 ※6	172.60 %	129.90 %	42.70 ポイント
当 座 比 率 ※7	172.60 %	129.90 %	42.70 ポイント

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

(注)

$$\begin{array}{lcl} \text{※ 1} & \begin{array}{l} \text{固定資産} \\ \text{構成比率} \end{array} & = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延収益}} \times 100 \end{array}$$

資産合計に占める固定資産の割合を示す。低い方が柔軟な経営が可能となるが、菅渠等施設の多い下水道事業では、一般的に高めの傾向にある。

$$\begin{array}{lcl} \text{※ 2} & \begin{array}{l} \text{固定負債} \\ \text{構成比率} \end{array} & = \frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 \end{array}$$

総資本に占める固定負債の割合を示す。事業の他人資本依存度の指標であり、低い方が良い。

$$\begin{array}{lcl} \text{※ 3} & \begin{array}{l} \text{自己資本} \\ \text{構成比率} \end{array} & = \frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 \end{array}$$

全資本調達に占める自己資本の割合を示す指標で、自己資本比率が高いほど経営は安定している。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる。

$$\begin{array}{lcl} \text{※ 4} & \begin{array}{l} \text{固定資産対} \\ \text{長期資本比率} \end{array} & = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 \quad (\text{固定負債には借入資本金を含む}) \end{array}$$

固定資産のうちどの程度が自己資本と長期の借入金で賄われているかを示す指標。固定資産は、長期性の資金ですべて賄われている必要があるため、100%以下が望ましい。

$$\begin{array}{lcl} \text{※ 5} & \text{固定比率} & = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 \end{array}$$

財務的安定性を判断する際の指標で、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100パーセントを超えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、固定比率は高くなる。

$$\begin{array}{lcl} \text{※ 6} & \text{流動比率} & = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \end{array}$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低くなる。

$$\begin{array}{lcl} \text{※ 7} & \text{当座比率} & = \frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\text{現金預金等には有価証券を含む}) \end{array}$$

現金や預金等すぐに資金化できる資産による支払能力を示す指標。適正当座比率は100%以上とされている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和５年度	令和４年度	対前年度 キャッシュの増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	68,867,499	85,174,739	△ 16,307,240
減価償却費	285,708,431	284,751,288	957,143
固定資産除却損	10,345,110	47,500	10,297,610
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 500,000	3,000,000	△ 3,500,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	100,000	△ 100,000
長期前受金戻入額	△ 143,468,694	△ 138,492,050	△ 4,976,644
支払利息	32,960,865	36,754,333	△ 3,793,468
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,102,906	△ 4,205,161	△ 2,897,745
未払金の増減額（△は減少）	67,379,541	△ 99,242,781	166,622,322
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小計	314,189,846	167,887,868	146,301,978
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 32,960,865	△ 36,754,333	3,793,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	281,228,981	131,133,535	150,095,446
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 185,293,001	△ 140,950,852	△ 44,342,149
無形固定資産の取得による支出	△ 20,261,929	0	△ 20,261,929
分担金による収入	66,243,418	77,855,111	△ 11,611,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,311,512	△ 63,095,741	△ 76,215,771
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	151,400,000	129,200,000	22,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 232,922,635	△ 250,324,998	17,402,363
他会計からの出資による収入	123,892,000	338,120,935	△ 214,228,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,369,365	216,995,937	△ 174,626,572
資金増加（減少）額	184,286,834	285,033,731	△ 100,746,897
資金期首残高	285,033,731	0	285,033,731
資金期末残高	469,320,565	285,033,731	184,286,834

比較収益費用明細書

(単位：金額は円、率は%)

科 目		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
収	業 業 収 益	564,411,717	592,243,408	△ 27,831,691	△ 4.70
	下 水 道 使 用 料	238,965,523	258,880,247	△ 19,914,724	△ 7.69
	下 水 道 使 用 料	211,102,144	209,897,870	1,204,274	0.57
	下 水 道 使 用 料	211,102,144	209,897,870	1,204,274	0.57
	他 会 計 負 担 金	27,392,779	48,404,777	△ 21,011,998	△ 43.41
	一 般 会 計 負 担 金	27,392,779	48,404,777	△ 21,011,998	△ 43.41
	そ の 他 の 営 業 収 益	470,600	577,600	△ 107,000	△ 18.52
	手 業 外 数 収 料	470,600	577,600	△ 107,000	△ 18.52
	他 会 計 補 助 金	325,446,194	333,363,161	△ 7,916,967	△ 2.37
	一 般 会 計 補 助 金	181,976,000	192,286,000	△ 10,310,000	△ 5.36
	一 般 会 計 補 助 金	181,976,000	192,286,000	△ 10,310,000	△ 5.36
	長 期 前 受 金 戻 入	143,468,694	138,492,050	4,976,644	3.59
	長 期 前 受 金 戻 入	143,468,694	138,492,050	4,976,644	3.59
	雑 収 益	1,500	2,585,111	△ 2,583,611	△ 99.94
	消費税及び地方消費税還付金	0	38,800	△ 38,800	△ 100.00
	雑 収 益	1,500	2,546,311	△ 2,544,811	△ 99.94
費	業 業 費 用	495,544,218	507,068,669	△ 11,524,451	△ 2.27
	管 業 渠 費 用	459,289,032	457,311,604	1,977,428	0.43
	備 消 品 費	20,637,298	18,100,603	2,536,695	14.01
	光 熱 水 費	99,738	25,421	74,317	292.34
	委 託 料	12,600	0	12,600	—
	手 数 料	8,304,080	2,900,000	5,404,080	186.35
	賃 借 料	568,392	1,065,732	△ 497,340	△ 46.67
	修 繕 料	11,660	5,000	6,660	133.20
	動 力 費	7,651,985	14,104,450	△ 6,452,465	△ 45.75
	ポ ン プ 場 費	3,988,843	0	3,988,843	—
	備 消 品 費	0	13,602,746	△ 13,602,746	△ 100.00
	燃 料 費	0	64,079	△ 64,079	△ 100.00
	光 熱 水 費	0	23,344	△ 23,344	△ 100.00
	委 託 料	0	12,600	△ 12,600	△ 100.00
	賃 借 料	0	5,282,058	△ 5,282,058	△ 100.00
	修 繕 料	0	6,660	△ 6,660	△ 100.00
	動 力 費	0	13,200	△ 13,200	△ 100.00
	処 理 場 費	0	8,200,805	△ 8,200,805	△ 100.00
	備 消 品 費	30,724,456	26,406,671	4,317,785	16.35
	燃 料 費	56,473	19,896	36,577	183.84
	光 熱 水 費	223,830	204,720	19,110	9.33
	委 託 料	25,015,665	25,153,800	△ 138,135	△ 0.55
	手 数 料	100,660	14,000	86,660	619.00
	修 繕 費	24,000	125,000	△ 101,000	△ 80.80
	動 力 費	4,647,938	0	4,647,938	—
	薬 品 費	629,390	862,755	△ 233,365	△ 27.05
	保 険 料	26,500	26,500	0	0.00
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	59,802,922	56,204,815	3,598,107	6.40
	負 担 金	59,802,922	56,204,815	3,598,107	6.40
	総 係 費	52,070,815	58,197,981	△ 6,127,166	△ 10.53
	給 手 料	17,112,397	16,910,574	201,823	1.19
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	8,523,351	9,046,561	△ 523,210	△ 5.78
	法 定 福 利 費	1,600,000	3,000,000	△ 1,400,000	△ 46.67
	旅 費	4,516,598	4,607,651	△ 91,053	△ 1.98
	報 償 費	0	136,431	△ 136,431	△ 100.00
	備 消 品 費	1,855,160	888,620	966,540	108.77
	燃 料 費	221,811	394,124	△ 172,313	△ 43.72
	印 刷 製 本 費	12,570	6,728	5,842	86.83
	通 信 運 搬 費	0	137,200	△ 137,200	△ 100.00
	委 託 料	601,263	589,306	11,957	2.03
	手 数 料	15,037,039	20,141,182	△ 5,104,143	△ 25.34
	賃 借 料	480,207	289,175	191,032	66.06
	修 繕 費	1,180,456	1,110,039	70,417	6.34
	負 担 金	96,588	59,200	37,388	63.16
	研 究 費	125,500	530,667	△ 405,167	△ 76.35
	厚 生 費	453,123	0	453,123	—
	保 険 料	87,100	89,100	△ 2,000	△ 2.24
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	124,778	146,623	△ 21,845	△ 14.90
	公 課 費	34,674	100,000	△ 65,326	△ 65.33
	減 価 償 却 費	8,200	14,800	△ 6,600	△ 44.59
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	285,708,431	284,751,288	957,143	0.34
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	263,209,931	262,517,297	692,634	0.26
	資 産 減 耗 費	22,498,500	22,233,991	264,509	1.19
	固 定 資 産 除 却 費	10,345,110	47,500	10,297,610	21,679.18
	業 業 外 費 用	10,345,110	47,500	10,297,610	21,679.18
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,240,434	38,912,398	△ 2,671,964	△ 6.87
	企 業 債 利 息	32,960,865	36,754,333	△ 3,793,468	△ 10.32
	還 付 加 算 金	32,960,865	36,747,033	△ 3,786,168	△ 10.30
	雑 支 出	0	7,300	△ 7,300	△ 100.00
	雑 支 出	3,279,569	2,158,065	1,121,504	51.97
	雑 支 出	3,279,569	2,158,065	1,121,504	51.97
特	別 損 失	14,752	10,844,667	△ 10,829,915	△ 99.86
	過 年 度 損 益 修 正 損 失	14,752	10,844,667	△ 10,829,915	△ 99.86
	過 年 度 損 益 修 正 損 失	14,752	158,723	△ 143,971	△ 90.71
	そ の 他 特 別 損 失	0	10,685,944	△ 10,685,944	△ 100.00

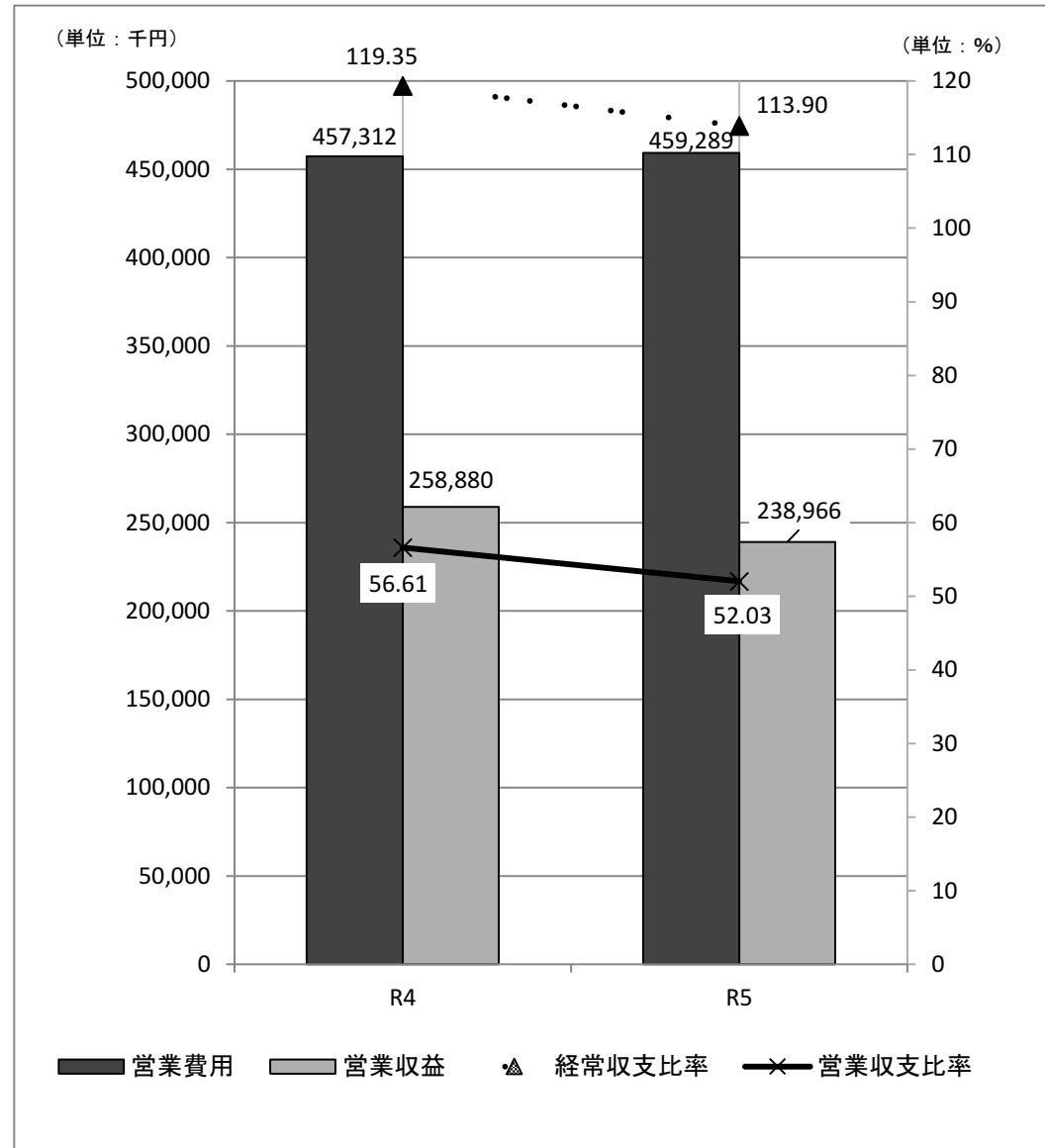
経常収支年度間比較表

(単位：円、%)

区 分	R4	R5
収益	592,243,408	564,411,717
営業収益	258,880,247	238,965,523
営業外収益	333,363,161	325,446,194
特別利益	0	0
費用	507,068,669	495,544,218
営業費用	457,311,604	459,289,032
営業外費用	38,912,398	36,240,434
特別損失	10,844,667	14,752
経常利益	96,019,406	68,882,251
純利益	85,174,739	68,867,499
当年度末処分利益剰余金	85,174,739	91,804,427
総収支比率	116.80	113.90
経常収支比率	119.35	113.90
営業収支比率	56.61	52.03

前年度比較

区 分	R4	R5
収益	-	△ 27,831,691
営業収益	-	△ 19,914,724
営業外収益	-	△ 7,916,967
特別利益	-	0
費用	-	△ 11,524,451
営業費用	-	1,977,428
営業外費用	-	△ 2,671,964
特別損失	-	△ 10,829,915
経常利益	-	△ 27,137,155
純利益	-	△ 16,307,240
当年度末処分利益剰余金	-	6,629,688
総収支比率	-	△ 2.90ポイント
経常収支比率	-	△ 5.45ポイント
営業収支比率	-	△ 4.58ポイント



業 務 量 の 推 移

年 度	行政区域内人口 (人)	現在処理区域内人口 (人)	現在水洗便所 設置済人口(※) (人)	水洗化率 (%)	全体計画面積 (ha)	現在処理区域 面積 (ha)	処理水量 A (m³)	処理水量 (t)	有収水量 B (m³)	有収水量 (t)	有収率 B/A×100 (%)
R4	25,210	13,359	10,096	75.57	597.5	379.1	1,510,901	1,511	1,357,825	1,358	89.87
R5	24,760	13,324	9,582	71.92	597.5	382.1	1,483,731	1,484	1,358,360	1,358	91.55
前年度比(数値)	△ 450	△ 35	△ 514	△ 3.66	0	3	△ 27,170	△ 27	535	0	1.68
前年度比(%)	98.21	99.74	94.91	-	100.00	100.79	98.20	98.21	100.04	100.00	-

※ R5年度に算出方法を変更しました。

